

# 世論調査に見られる日米関係 報告書

1999年6月8日

草野研1班 河崎・大沼・鍵田・北西・中村

西村・蘇・青柳・金子・古川園

## § 1：両国民の一般的な相互認識について

(文責・西村)

### はじめに

この章では日米両国における相手国に対する一般的な認識を問う調査を用いて、日米関係について論じていく。

### 1-1 <日米関係は良好か>

#### 使用データ

- ・あなたは、現在の日米関係は全体として良好だと思いますか。この中から1つだけあげてください。  
(月刊世論調査 89~98年 日本人対象) グラフ
- ・現在の日米間の協力関係を一般的に言ってどう思うか。  
(ニューポリシー 90~98年 アメリカ人対象 一般・有識者別) グラフ

#### 1-1-1 特徴

この10年間、日米関係は比較的安定していると言えよう。特に在日米軍基地問題をめぐる論議が落ち着いた1996年以降、その傾向は顕著である。

しかしながら、いくつかの特定の事件によって多少の変動が見られる。そこで日米両国においてどのような事件によって数値が変化したかを見ていく。

グラフを見ると、アメリカでは有識者、一般共に1992年、1994年に日米関係を「良好」とする回答が減少している。1992年はアメリカ国内でバイ・アメリカン運動の高まりや議会での保護主義的な動きが見られた年であり、1994年も日米包括経済協議が決裂していることから、アメリカでの数値の変動は経済摩擦を反映したものと言える。また、アメリカにおいては一般よりも有識者のほうが親日的であり、各年における変化の幅も小さいと言えるであろう。

一方、日本(グラフ)は92年、94年も「良好である」が減少しているものの、最も低下したのは沖縄の米兵による少女暴行事件を皮切りにして在日米軍基地問題が問題となった1995年である。

#### 1-1-2 分析

経済問題で両国に緊張が走った1994年に日米関係が悪化したと捉えているのは両国に共通しているが、その翌年、1995年の日米ではっきりとした数値の相違が現れている。日本では在日米軍基地問題をめぐる議論により、さらに悪化したとしているのに対し、アメリカでは「良好である」が大幅に増加

しているのである。このことから日本は経済だけでなく、安全保障を含めた幅広い分野でアメリカに対し、関心を示しているのに対し、アメリカは主に日本の経済面に関心を持っている、ということが言えるのではないだろうか。

## 1-2 <日本は、アジアにおいてアメリカの重要なパートナーか>

### 使用データ

- ・アジア地域の中でどの国が米国にとり、最も重要なパートナーであるか。  
(ニューポリシー 90年~98年 アメリカ人対象 一般・有識者別) グラフ
- ・(参考)なぜその国を最も重要なパートナーとみなしているか。  
(ニューポリシー 95年~98年 アメリカ人対象 一般・有識者別) グラフ

### 1-2-1 特徴

グラフを見ると、一般では1995年に日本を重要とする割合が増加し、以降50%以上で安定している。有識者は1993、1994年のデータが入手不可のため、推移から判断はできないが、同様に1995年以降、70%以上と一般よりも高い数値を維持している。しかしながら、近年徐々に中国の比率が増加していることにも注意を払うべきであろう。

### 1-2-2 分析

一般において95年以降、日本の比率が増加した理由として、改革が難航するロシアに対して失望した人々が日本を重要視したということが考えられる。日本を重要と考える理由(グラフ)としては経済的なものがほとんどであることからアメリカは日本の経済を重要視していることがわかる。

## 1-3 <相手国に対して好意を持っているか>

### 使用データ

- ・あなたは、アメリカ(合衆国)に親しみを感じますか。この中から1つだけあげてください。  
(月間世論調査 89~98年 日本人対象) グラフ
- ・概して、日本に対し、好意的であるか、否定的であるか。  
(ニューポリシー 95~98年 アメリカ人対象 一般・有識者別) グラフ
- ・(参考)なぜそう思うか。(複数回答)  
(ニューポリシー 95~98年 アメリカ人対象 一般・有識者別) グラフ

### 1-3-1 特徴

グラフを見ると日本では常に70%以上が「親しみを感じる」、もしくは「どちらかという親しみを感じる」と答え、アメリカ有識者も70%以上が「好意的」と答えている。しかし、アメリカ一般では「好意的」は40%前後、「意見なし」が半数を占めている。年による大きな変化は読み取れない。

### 1-3-2 分析

日本、アメリカ有識者において、少なくとも両国の調査がある 1995 年以降、両者は相思相愛といえよう。しかしながらアメリカ一般においては「好意的」とする比率が徐々に増加してはいるものの、その割合は低く日米間の温度差が読み取れる。さらに、アメリカ一般において、日本に対する無関心とも取れる「意見なし」が半数以上を占めるというのは（日米で回答のパターンが異なるため単純には比較できないが）日本にとり、危惧すべき問題であると言える。アメリカにおける好意的、否定的な理由（グラフ）を見ると、特に有識者において経済的な理由が多いことがわかる。

### 1-4 <日本は信頼できるか>

#### 使用データ

- ・日本は信頼できる友邦であると考えるか  
（ニューポリシー 93～98 年 アメリカ人対象 一般・有識者別）
- ・（参考）「信頼できる（できない）」と答えたものが挙げる主な理由（複数回答）  
（ニューポリシー 90～98 年 アメリカ人対象 一般・有識者別）

#### 1-4-1 特徴

一般では 1989 年に 40%だった「信頼できる」が、現在では 60%近くまで上がっており、有識者では（93 年からの調査しかないが）常に 80%近くを占め、徐々にその比率も増えてきている。日米包括経済協議が決裂した 1994 年、一般、有識者共に「信頼できる」が低下してはいるものの翌年にはすぐに持ち直しており、アメリカの日本に対する信頼は高いといえる。しかし、一般の「信頼できない」とする比率は低下しつつあるが、それでも 30%前後と有識者の 3～4 倍おり、「意見なし」も 15%前後と有識者の 2～3 倍となっている。

#### 1-4-2 分析

グラフの信頼できる理由を見ると有識者では経済、政治、軍事（安全保障）、歴史、価値観と幅広く分布しているのに対し、一般では経済的な結びつきがほとんどである。信頼できない理由では逆に有識者で貿易などの経済的な理由がほとんどであるのに対し、一般では「日本人が攻撃的である、パールハーバーなどの過去の出来事」がかなり高い数値を占めている。

また、「信頼できる、できない」理由共に「理由なし」がかなりの割合を占め、「信頼できない」では有識者においても「理由なし」があることから、アメリカの日本に対する理解不足という側面がうかがえ、それが「信頼できない」ことにもつながっているといえる。

### まとめ

第 1 章で取り上げた 4 つのテーマの全てにおいて、日米関係は比較的安定していることがわかった。しかしながら、各部分において日米間の「ズレ」が生じていることも明らかになった。「ズレ」とは即ち、日本はアメリカを経済だけでなく、安全保障など多角的に捉えているのに対し、アメリカは日本の経済面を重視している点、アメリカの日本に対する無関心や理解不足といった点である。また今回のデータではアメリカより判断できる日本であるが、日本のほうがアメリカよりも日米関係が良好ではな

いと答えた最近の調査（朝日新聞、ハリス 1998年5月17日）もある。

「比較的安定しているが、所々に日米間のズレが見られる」というのが第1章のまとめである。このことを1章でしばしば登場した安全保障、通商という観点から第2、第3章でさらに詳しく検証していくことにする。

## 2 日米安保の枠組について

～安保が必要という点では一致、しかしその理由は日米で異なる

（文責・大沼）

1989年に冷戦が終結し、世界の安全保障の枠組みは新しい秩序を求め混沌とした。この中で、日本と米国の間の日米安全保障体制も、その例に漏れず、その存在意味を問われた。両国民にとって日米安全保障体制がどのような意味を持ってきたのか、その変遷を世論調査を通して考えてみたい。

### 2-1 <日米安保は必要か？>

使用データ

- ・日米安全保障条約は米国自身の安全保障に取り重要であると思うか...グラフ  
（ニューポリシー 90～98年 米国有識者対象 97・98年 米国一般対象）
- ・日米安全保障条約は日本のためになっていると思いますか...グラフ  
（朝日 89・91～93・95年 日本対象）
- ・米国は現在の日米安全保障条約を維持すべきと考えるか...グラフ  
（ニューポリシー 96～98年 米国有識者対象 96～98年 米国一般対象）
- ・日米安全保障条約を維持していくべきと考えますか...グラフ  
（朝日 96・97年 日本対象）

#### 2-1-1 特徴

「日米安全保障条約は米国自身の安全保障に取り重要であると思うか」という質問に対し、米国の有識者の答えは、91・92年に「安保は重要」の割合が低下している。これは湾岸戦争において日本が経済大国としての相応分の役割を果たさなかったという安保タダ乗り論が米国内に起きた影響であると考えられる。しかしその後は80%前後という高い水準を維持している。これは中国・台湾海峡危機や北朝鮮の存在など、アジアにおける不安定要因が表出したことを受けたものであろう。

同じ質問に対し、米国一般国民は97年、98年とほぼ横ばいで、有識者との間には違いが見られない。

一方日本では、「どちらとも言えない」という選択肢があるため一概には比較できないものの、日米安保を役に立っていると考えている人は50%前後とアメリカよりも低く、その中でも95年に低下している。これは95年9月に起きた在日米軍兵士による沖縄少女暴行事件を受け、在日米軍に対する反感が高まったからであろう。

「米国は現在の安全保障条約を維持すべきと考えるか」という質問に対し、賛成と答えた米国有識

者はこの3年間、83%から91%と高い水準で増えている。これも「安保は重要である」と考える人が多いことを同じ理由によるものであろう。

米国一般国民も安保条約維持賛成派が有識者に比べ、約10%ずつ低いものの、徐々に増えている。

日本は米一般国民よりも更に10%程度低い水準ではあるが、「安保維持」賛成派が増え、その分「反対」が減っている。

## 2-1-2 分析

日米安全保障条約は冷戦の終結、湾岸戦争に伴う日本の安保タダ乗り論によって、その存在意義が問われた。しかしその後アジア太平洋地域で不安定要因が表出したことによって、日米両国民にとって安保は必要なものであるとの認識が高まっている。

## 2-2 <両国の認識する日米安保の意義>

### 使用データ

- ・日本には4万人のアメリカ軍が駐留していますが、あなたはこのアメリカ軍が何の為に日本にいるのだと思いますか？

...グラフ

(ハリス報告書 99年 日本、米国対象)

## 2-2-1 特徴

では、両国は日米安全保障条約をなぜ必要としているのであろうか。

質問に対し、「米国の世界戦略」と答えた日本人は最も多い38%であり、アメリカの34%とほぼ同数である。しかし米国では「日本の軍事大国化を防ぐ」と答えた人が最も多く、49%とほぼ半数である。このように答えている日本人は19%に過ぎない。日本人の31%が「日本の防衛」のために在日米軍が駐留していると考えているが、同じ意見を持つアメリカ人は12%である。

## 2-2-2 分析

このように、日米安保条約の意義は日米では大きく異なる。

なぜ在日米軍が駐留しているのかという理由について、アメリカ側はアジアにおける軍事プレゼンスの維持、その一環としての日本の軍事大国化の防止であると答えている。ここからアメリカが北朝鮮や中国に続いて日本に軍事的脅威になって欲しくないということ、アジアを安定させるという世界戦略に基いて日本に基地を置いているということが分かる。アメリカでは4人中3人が日本国憲法9条の存在を知らない(...グラフ)ため、日本に対し潜在的脅威を感じているのであろう。

一方日本はアメリカの世界戦略は認めつつも、アメリカに防衛してもらうことに期待を寄せている。日本がアメリカに防衛してもらうことを求めていること理由として、防衛に金を使いたくない、軍事化することに対し憲法9条の理由から抵抗感を感じているということが挙げられる。

## 2-3 <在日米軍について>

### 使用データ

・アジア太平洋地域の安定のためには、アメリカがこの地域においてこれまで通り軍事的な影響力を維持することが必要だと思いませんか？ ...グラフ

(朝日・ハリス調査 92・95・97年 日本、沖縄、米国対象)

・沖縄の米軍基地は、これからさき、どうしたら良いと思いませんか?...グラフ

(朝日・ハリス調査 92・95・97・99年 日本、沖縄、米国対象)

### 2-3-1 特徴

アジアにおけるアメリカの軍事プレゼンスの必要性は米国では97年に増加している。これは96年に中国が台湾近海でミサイル訓練を行い、アジアにおける緊張感が高まったことによるものと思われる。

日本全体では冷戦終結後の92年には日本国内でも安保不要論によってアジアにおけるアメリカの軍事プレゼンスの意義が失われていた。さらに95年には少女暴行事件によって在日米軍に対する反感が高まった。しかしアメリカと同様の理由、すなわちアジアにおける緊張感が高まったことによってアメリカの軍事プレゼンスを必要とする人が増え、「そう思う」が「そうは思わない」を逆転している。

沖縄ではアメリカや日本に比べその数値は格段に低い。これは在日米軍によって防衛されているという意識よりも、有事の際に巻き込まれるのではないかという恐怖を感じているからであろう。また、在日米軍兵士による少女暴行事件を受け、95年に一度大きく落ちているが、97年には92年の水準に戻っている。これは中国・台湾危機の影響と同時に、時が経つことにより世論が沈静化したものであると考えられる。

米軍基地の規模に関して、アメリカはコンスタントに「維持すべき」が増加し、99年には63%の人がそう答えている。これは安保が必要であるという認識や、軍事的プレゼンスを必要とする人々が近年増えていることと合致する。

日本では99年に「維持すべき」がそれまでの10%前後から28%と、3倍以上の伸びを見せた。これは新ガイドライン法案(当時)に関する議論が国中で起きていたことに起因していると考えられる。この数字の伸びが一時的なものなのかどうかは、今後の世論調査の数字を見ていかないと分からない。

### 2-3-2 分析

在日米軍が必要との認識が両国において近年(97年以降)増加している。冷戦の終結によって一度在日米軍の必要性が薄れたが、その後の北朝鮮や中国に対する脅威を感じたことによって、再び在日米軍が必要であるとの認識が両国において増えたのではないだろうか。しかしその目的は2-2でも述べたように日米間では異なり、アメリカが軍事プレゼンスをアジアにおいて発揮したいということを念頭においているのに対し、日本は米軍に防衛してもらうことを期待している。

## 2-4 <日本の防衛力>

### 使用データ

- ・日本は防衛力を増強すべきか...グラフ  
(ニューポリシー 90~98年 アメリカ有識者 一般対象)
- ・日本は防衛費を増やした方がいいと思いますか  
(朝日 91・93年 日本対象)...グラフ
- ・日本は防衛力を増強すべきだと思いますか  
(朝日 92年 96年 日本対象)...グラフ

### 2-4-1 特徴

米国は有識者、一般ともに年毎に変動しているが、有識者と一般国民の増減の間に関連性はあまり見られない。一般よりも有識者の方が防衛力増強を強く日本に求めている。これは大国としての相応の役割は果たしてもらいたいが、多くの一般国民が憲法第9条の存在を知らないため軍事大国化になることを恐れているというジレンマを抱えていると言える。一方有識者は憲法9条の存在を知っているため、日本が軍事大国化する可能性が低いと考えている。したがって憲法9条に矛盾しない程度の最低レベルの役割という明確な要求を日本にしているため、強く日本に要求することができ、それが数字に反映している。

しかし日本は「増強すべき」が10%未満と米国に比べかなり低い。これは日本はアメリカに守ってもらえるという前提に立っているということ、50年間平和の中で生きてきたために平和を手にするために金を使うことに違和感を覚えていること、憲法9条・安保条約が日本に平和をもたらしてきたという認識から軍事化することへ対して抵抗感を覚えていることなどが理由として挙げられる。

### 2-4-2 分析

防衛力に関しては10年間一貫して日米間で大きく意見が割れている。これは日米安保条約に対し両国間で何を求めているかが異なることに起因する。アメリカが日本に軍隊を駐留しているのは世界戦略の一環であり、日本を守ることではない。したがって日本に求められることは求めるべきという考えである。一方日本は米軍に守ってもらいたいという考えが強いため、自ら強い防衛力を持つことはないという考えを持っている。

このように日米安保が必要であるという点では一致しているものの、その理由付けが大きく異なっている。

## 3、日米経済関係について

(文責・河崎、鍵田)

日米通商関係についての分析に入る前に、第一章の「一般的な相互認識について」で触れた「日本はアジアにおいてアメリカの重要なパートナーであるか」又、「なぜその国を最も重要なパートナーとみ

なしているのか」という質問に対しての分析を再度言及する。そして、ここでは日米関係の経済分野の重要性を確認し、過去 10 年間、全体的に経済関係は良好に見えていた裏には、依然として摩擦の火種は存在していたことを明らかにすることが目的である。

### 3-1 日米間における経済の重要性

#### 3-1-1 特徴

(グラフ を参照。)相互を重要なパートナーとして見る際、日本では「安全保障」が 27%、「経済関係」33%、「環境問題」34%であり、グローバルな問題解決といった 3 つの分野でほぼ均等に判れている。それに対してアメリカでは 70%の国民が経済・貿易を最も重要な分野としてあげている。また、表 1 を参照すると 90 年と 94 年では日米両国とも互いに世界の経済大国と位置付けている。多少の数字の差はあるにしろ、その数値は依然として高いことは確認できる。

#### 3-1-2 分析

このようにグラフ とグラフ をみると通商関係というのは米国と日本の関係を考えていく上で必須条件であることを確認できる。また、この 91 年、94 年、99 年のデータにより日米関係における経済分野の重要性という位置付けが安定的して高いことがみられる。

### 3-2 相手国の貿易政策は公正か？

#### 3-2-1 特徴

(グラフ を参照。)このグラフに関してはハリス、ギャロップ、朝日、放送研究と調査からそれぞれ別の主体から取り入れた情報であるが、質問がほぼ同じなため、一緒に比較してみた。そこで、米国は日本の貿易政策が不公正だと約 5 割以上が日本に対して思っている。又、日本でも自国の貿易政策が不公正だと思っている人々が微妙に公正だと思っている人を上回っている。

次に、「アメリカの対応には理があるか、それとも感情的か」という質問に対してのデータを見ていく。(グラフ を参照。)ここでは日本の「アメリカの対応が感情的である」というトレンドの変遷が見られる。90 年、93 年、94 年、98 年と、この 4 年に大きな変動が見られる。90 年にはこの意見は増大しているが、その背景には構造協議と貿易報告書の提出が存在する。93 年には大幅に減少しているが、これは宮沢・クリントン首脳会談が「貿易不均衡」への合意が大きな原因として上げられる。94 年には前年と比較して増大している。これは、細川・クリントン首脳会談で包括協議が合意に至らなかったことがある。そして 98 年には、落ち着くが、この背景には 97 年の優先 3 分野が決着したことにより摩擦が沈静化したことがいえる。

#### 3-2-2 分析

これらのデータから見られることは、日米両国民とも日本の貿易政策が不公正だという点で一致していることである。89 年、90 年、91 年、93 年と 90 年代前半のデータしかないが比較的両国とも安定的な日米経済関係を維持しているように見える。しかし、グラフ で分かったことは日本側で



は、自国の政策が不公正だと思いつつも米国側の要求に対しては、日本市場への「アメリカの対応が感情的」であるという批判的な見方が反応するということである。このような米国側の要求に対して敏感に反応する日本国民と米国人はまだまだ対立する火種を残していることがいえる。

### 3-3 貿易不均衡の原因は何か。責任はどちらの国か。

#### 3-3-1 特徴

この質問に関する特徴を述べる前に注意しておきたいのは、米国側の調査において米国民が有識者と一般国民という2つの集団に分けられていた点である。これによって同項目に関する答えが異なることがあり、実に興味深い結果が見られた。

(以上のことを踏まえながらまずグラフを参照。)米国の有識者の場合、89年から現在に至る10年間通して「日本の市場アクセス問題を責める」傾向にあった。特に94年つまり細川・クリントン首脳会談において自動車の数値目標設定協議が決裂したこの年では、93年に比べて17%も数値が増えて、62%の米国有識者が日本に対してさらなる要求をしている。

また95年以降もどんどん日本への市場開放を求める声が高まり、現在再び94年の数値に大変近い60%にまで上がった。さらに米国産業それ自身の責任問題については、年々数値が減少し、米国というよりは日本へとその責任転嫁をしているように見受けられる。

一方、米国一般国民の方であるが、有識者とは対照的に「日本の市場アクセスの問題」に対して批判する声が94年から97年までの4年間に10%も減った。これは先ほどのべた94年の自動車交渉決裂によって、その年の日本市場への不満が一気に高まったことと、また先で挙げた96年の橋本・クリントン首脳会談がまず大きな原因であると考えられる。このおかげで米国一般国民と日本人との間で市場開放に関する一致が見られる。

しかし、再度グラフを見てもらうとわかるように、こうして「日本の市場アクセスが問題だ」と考える人が減った分、「貿易不均衡は日米両国の問題だ」との意見が4年間で9%も増えている。ここに米国一般国民の意識の変化が見られる。

これに対比する形で日本側の見解をまとめたところ、近年に近づくにつれ、「徐々に市場を開放していこう」という意見が増えている。90年、この意見に賛成する人は55%であったのに対し、98年には63%にまで増えている。またこれまで「貿易黒字を削減していこう」という動きはほとんど見られなかったのに対し、94年以降、この動きが見られるようになった。しかし依然として7割の国民が貿易黒字を削減することに慎重であり、現状維持を要求しているのが実状である。

#### 3-3-2 分析

米国有識者は89年からの10年間に渡り、ひたすら日本の市場開放を要求してきた。そして日本人が市場開放に積極的になりつつあるという事実からも、一見日米貿易摩擦は沈静化され、安定期に入ったかのように思われた。しかしながら、貿易不均衡に対する対応の遅れに不満を高めていた有識者と、「市場開放をしているのに、依然としてあまりに強硬な手段に出てくるアメリカの政策は理がない」と

考える日本国民との間にはギャップが存在し、これが一種の経済貿易摩擦の火種となっていると考えられる。

しかし米国一般国民が日本人に対して抱く「市場開放をしろ」との要求は減り、減った分の人たちというのは、「日本・アメリカいずれにも原因がある」という考えに移行した。これによれば一見市場開放という部分において相互理解が深まり、摩擦改善へ進んでいるかのように見えるが、実は貿易黒字削減に関して日本側の7割が反対していたり、3-2-2で見たように米国政府の動き方次第で、世論が大きく変化してしまうという傾向をふまえると、いまだに貿易不均衡に関する問題がなくなったとはいきれない。

#### 4. 現在までの日米の相互認識についての考察

(文責：古川園)

次章で今後の日米関係を考察するために、今まで述べてきたことを、この章で改めて整理してみることにする。以下に、これまでの章で述べられたことを表にして、まとめてみた。

<日米両国の相互認識の一致・不一致>

|    | 一致   | 不一致                      |
|----|--|--------------------------|
| 全体 | 日米関係全体<br>好感度の高さ                             | 日米関係で最も重要なテーマ            |
| 安保 | 日米安全保障条約の必要性<br>在日米軍の存在                      | 日米安全保障条約の意義<br>日本の防衛力の増強 |
| 通商 | 貿易パートナー<br>米国の日本への要求<br>貿易政策<br>貿易不均衡(米一般国民) | 貿易不均衡(米有識者)              |

##### ・一般的な相互認識

日米関係全体の認識や相手国に対する好感度の高さは日米で一致するが、日米関係で最も重要なテーマは、米国は通商問題、日本は安全保障・通商問題の両方である。しかし、その認識の変遷はおおむね安定している。

##### ・日米安全保障条約の相互認識

日米安全保障条約の必要性と、在日米軍の存在及びその規模の維持についての認識は一致しているが、その意義については、米国は日本の軍事大国化を防ぐためであり、日本は日本の防衛・アジア太平洋地域の安定である。日本の防衛力の増強に関する認識は日米で大きく異なっており、特に日本が軍事大国化になる可能性が低いことを知っている米有識者は日本に可能な範囲での防衛力の増強を強く求めている。

##### ・日米通商問題の相互認識

日米双方ともお互いが重要な貿易パートナーであることを認識している。米国の日本への要求も日本側は好意的な認識を示しており、貿易政策においても同様である。米一般者も貿易不均衡の原因を双方に認める傾向がある。しかし、米有識者は貿易不均衡に対する不満が高まっている。

ここで重要なことが一つ言える。安保と通商に関する認識のそれぞれの変動に、関連性（相関関係）が見られないことである。その理由を以下で考察することにする。

二国間関係で最も重要なテーマは、当然ながら、それぞれにとって「二国間の問題」となりうるものである。だが、米国にとって日米安全保障条約は「アジア太平洋地域の安定」の枠組みの1つにすぎず、二国間に限定される問題ではない。もちろん、日米安全保障条約はその枠組みの中で非常に重要な役割を担っている。だが、米国民は日米安全保障条約をその枠組みの中でとらえているために、日米安全保障条約に関わる問題は日本だけに限定されない。

同様のことが、日本側にも言える。グラフによれば、在日米軍の存在理由を日本人は「アメリカの世界戦略のため」と答えたものがもっとも多い。すなわち、日米安全保障条約が日本だけのために存在するのではなく、単なる二国間の問題ではないと理解している日本人が多いのである。

一方日米通商問題は、二国間の問題となりうるであろうか。これは、客観的なデータから、それぞれにとってなりうる、と言える。アメリカと日本のGDPがそれぞれ世界1位と2位であること、米の貿易相手国の2位が日本であること、米の貿易赤字の中で対日貿易赤字の占める割合が最大であること、通商交渉の場が、少なくとも現在までは、二国間交渉が多かったことなどが挙げられる。

すなわち、日米通商問題と日米安全保障条約に対する認識に関連性が見出せないのは、二国間の問題とそうでない問題という背景があるからではないだろうか。

## § 5：今後の日米関係

（文責・青柳）

はじめに）

それでは最後に、これまでの分析を踏まえて今後の日米関係についての展望を明らかにしていきたい。まず 全体的な日米関係に関してであるが、今後も日米関係における枠組みが変更されること無いと考えられる。99年4月の小淵首相の訪米にも象徴されるように、現在の日米関係には 取りたてて大きな問題もなく 現在の日米関係は極めて良好な状態にあるだろう。ここ 10年程度の全体像の把握からも読み取れるように、日米関係への評価に関して 事件ベースで多少の変動があったことは確かだが、日米関係全体を揺るがすほどのものは無かったものであり、日米の良好な関係は今後においても維持されていくものと考えられ、全体的に 今後の日米関係は安定していくものだと予測される。

### 5 1) 経済分野に関する展望

そして、そうした今後の予測は、二国間関係で米国側から最も重要と捉えられている通商・貿易等の

経済分野に関しても ほとんど同様のものである。確かに、特定分野の交渉の難航などに伴い感情レベルにおける不満が噴出する可能性については 今後についても否定できないものであり、依然として日米経済摩擦の火種は残っているとと言えるだろう。しかし、そうした感情レベルでの火種の存在を除いては、貿易摩擦を沈静・解消させるための努力をするという点でのコンセンサスが日米間で得られていると評価できるものであり、相互の経済関係における重要性の認識からしても、今後の日米通商関係において 日米間での利害の対立が現れたとしても、それが不必要な摩擦を引き起こして 日米関係全体を悪化させることは無いだろう。今後も、日米双方にとって両国が経済関係における重要な相手国であるとの認識は変わることは無く、経済問題に関する相互理解の進展からも 一方的な貿易摩擦の責任追及が行われていくことは考えにくく、今後の日米関係で 特に経済の分野が不安定要因となっていくことは考えられにくいものである。総じて良好な日米経済関係が 今後も続いていくものであると分析されるものである。

#### 5 2) 安全保障に関する展望

しかし、安全保障に関しては いささか認識が異なってくる可能性を残している。確かに、安全保障条約の継続に関しては 両国ともに非常に高い水準での理解が得られており、日米関係の基礎となっている日米安全保障条約が崩れることは考えられていない。北朝鮮・中国が 軍事的脅威を背景とした日米共通の仮想敵国として存在する限りにおいては、日米安全保障体制は 米国側の(1995年 東アジア戦略構想以降の)アジア・太平洋地域戦略と 日本側の防衛上の理由・経済上の理由・日米関係の維持 という観点からも 双方の利益が合致するものであり、日米安全保障条約を基礎とした日米関係の枠組みが揺らぐことは 日米双方のいずれにとっても好ましくないだろう。よって、日米安保体制の今後 10年間ほどの安定は 日米両国にとって不可欠なものなのであり、日米安保の枠組みに関しては 今後も変更されないだろうという 展望に関しては 疑いの余地はない。ただし、ここで留意しておきたいのは、実際の日米安保体制への相互理解のレベルでは、特に米国において いくつかの綻びが確かめられるということである。

#### 5 3) 日米の相互理解

前章においても確認されたが、米国にとって日本は 経済については重要な二国間関係から捉えられているものだが、安全保障については アジア戦略の一環として位置付けられている性質が強いものである。また、日本経済に関する相互理解は深いものであり、経済摩擦の原因に関する 双方ともに責任があるという考え方が拡大しているものであるのだが、他方 日本の安全保障に関しては その理解の前提となる 憲法 9 条の存在さえも米国の一般国民に理解されていない状況であることが 今回の調査からは確かめられるものである。一般的な相互理解について米国民に”意見無し”が およそ半数を占めていることを以上の結果と併せて考えると、安全保障の面などで 双方の利益が一致しなくなった際の日米間の衝突、日米関係の悪化が懸念されるものだろう。(具体的には、1991年の湾岸戦争後の日本に対する PKO 参加を含めた 国際協力要求の増大のような 日米関係の不安要因である。) こうした相互理解の状況を踏まえると、今後は 草の根レベルから 日米相互理解のための 努力・アピールが必要

となっていくだろうと考えられる。

#### 5 4) 今後の日米関係の捉え方

最後に、通商と安保、相互理解という問題から脱して 日米関係の捉え方という 問題について述べたいと思う。日米の二国間関係においては 経済問題と安全保障問題との間の相関性は乏しく、これまでに述べられたような（特に安全保障分野における）相互理解不足という不安定要因があったとしても日米経済の強固な結びつきは変わらないものであり、日米経済関係については良好に進んでいくものであるという予測は動じないものであり、経済に関しては 日米の二国間関係が今後も非常に重要視されるべきだろう。しかし、安全保障問題については、日米安全保障体制のもたらす利益と言う観点からは短期的には安定を続けるものであると捉えられるものの、それは同時に 両国の草の根レベルでの相互理解を伴ったものではないので、朝鮮半島・中国などの動向によっては 日米双方の利益が必ずしも合致しない状況が発生し、日米関係が不安定となる可能性を 中長期的には含んでいることには配慮する必要があるだろう。安全保障については、米国側からは 二国間の問題ではなく 多国間の問題として捉えられているために、それに対して 日本側も アジア太平洋地域の安全保障という枠組みの中から 日米同盟を考えなおす視点も必要となってきたということでもある。（具体的には、中国との関係を含めた日米中のトライアングルの中で 日米関係を考えるという視点を設けるべきだということである。）

おわりに)

以上を総合すると、今後の日米関係は基本的には良好であり 日米関係の基本的な枠組みについては変わっていくことはないものであるということとは 確かめられる。経済問題については、今後も良好な状態が維持されるものであるだろうし、安全保障に関しても、その枠組みが揺らぐことはないと思われます。しかし、感情レベルでの摩擦・相互認識の格差の問題に関しては 依然として不安定要因となる可能性を含むものであり、そうした点での 草の根からの相互理解のアピールなどの 長期的な対策を講じる必要があるという認識を有していくべきだろう。また、日米関係といっても 特に安全保障の問題については 純粋な二国間の問題として捉えられるものではないので、中国を含めた多国間枠組の中で日米関係を考え直す必要があるということも忘れてはならないところであるだろう。

#### 参考資料・文献

- |                  |                          |
|------------------|--------------------------|
| ・月刊ニューポリシー       | 政策情報資料センター 編 研恒社 90 - 98 |
| ・世論調査年鑑          | 内閣総理大臣官房広報室 編 90 - 97    |
| ・月刊世論調査          | 内閣総理大臣官房広報室 編 89 - 98    |
| ・外交青書            | 外務省 編 89 - 98            |
| ・The Gallup Poll | George Gallup 89 - 98    |

- ・朝日総研レポート 朝日新聞総合研究センター 96,97
- ・朝日新聞社・米ハリス社共同世論調査 89 99
- ・NHK 放送研究と調査 NHK 90 96